



## 平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月8日  
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社 壹番屋  
 コード番号 7630 URL <http://www.ichibanya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 俊哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室担当 (氏名) 阪口 裕司 TEL (0586) 81 - 0792  
 定時株主総会開催予定日 平成25年8月22日 配当支払開始予定日 平成25年8月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年8月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年5月期の連結業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	39,989	0.5	4,011	△4.9	4,168	△3.5	2,164	△3.1
24年5月期	39,796	2.9	4,220	△2.5	4,321	△3.5	2,234	7.5

(注) 包括利益 25年5月期 2,397百万円 (8.5%) 24年5月期 2,209百万円 (10.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	135.58	—	9.3	13.0	10.0
24年5月期	139.95	—	10.3	14.2	10.6

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 ー百万円 24年5月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	32,782	24,107	73.2	1,502.55
24年5月期	31,460	22,587	71.4	1,407.73

(参考) 自己資本 25年5月期 23,985百万円 24年5月期 22,471百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	3,480	△1,045	△1,174	9,632
24年5月期	3,484	△807	△1,009	8,332

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	—	—	55.00	55.00	877	39.3	4.0
25年5月期	—	—	—	60.00	60.00	957	44.3	4.1
26年5月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00		51.4	

### 3. 平成26年5月期の連結業績予想（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	2.2	1,830	△10.7	1,900	△10.5	930	△7.1	58.26
通期	40,700	1.8	3,710	△7.5	3,860	△7.4	2,020	△6.7	126.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合に該当するものであります。詳細は、添付資料P18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年5月期	15,963,000株	24年5月期	15,963,000株
② 期末自己株式数	25年5月期	50株	24年5月期	50株
③ 期中平均株式数	25年5月期	15,962,950株	24年5月期	15,962,950株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	39,285	△0.3	4,029	△5.3	4,184	△3.9	2,204	△2.8
24年5月期	39,410	2.2	4,256	△2.6	4,355	△3.5	2,268	7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	138.09	—
24年5月期	142.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年5月期	32,696		24,092		73.7		1,509.31	
24年5月期	31,423		22,601		71.9		1,415.89	

(参考) 自己資本 25年5月期 24,092百万円 24年5月期 22,601百万円

2. 平成26年5月期の個別業績予想（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,600	1.3	1,830	△11.4	1,900	△11.0	930	△8.3	58.26
通期	39,700	1.1	3,730	△7.4	3,880	△7.3	2,040	△7.5	127.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(会計方針の変更)	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	52
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(資産除去債務関係)	55
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
(1) 役員の異動	56
(2) その他	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策に対する期待感から、円安基調への転換や株価回復の動きが見られるなど、先行きに明るい兆しも見受けられましたが、株価上昇後の調整局面が長びくなど、景気の先行きにはまだまだ不透明感が残る状況となりました。

外食業界におきましても、雇用・所得環境に改善の動きは見られるものの、個人消費の本格的な回復には及ばず、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、国内CoCo壺番屋事業では、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、店舗ごとにオリジナルメニューや販促方法を自ら考えて実施する「ストアレベルマーケティング」の浸透に注力した他、「店内の快適性」や「店舗の利便性」を高める取り組みを推進してまいりました。

店内の快適性を高める取り組みとして、平成17年から10年計画でスタートした改装計画は、当連結会計年度に70店舗の改装を行った結果、平成25年5月末で全体の84.6%にあたる1,028店舗がリニューアル店舗となりました。また、一部店舗では、マンガ本を揃えたり、モバイル機器の充電が行なえるよう、テーブルにコンセントを設置したりするなど、滞在時間中、より快適に過ごしていただけるよう店内環境の整備を進めてまいりました。

また、店舗の利便性を高める取り組みといたしましては、従来から取り組んできた「宅配サービス」の導入に加え、「ドライブスルー」や「テイクアウト専用窓口」の導入も推進してまいりました。平成25年5月末のそれぞれの導入店舗数は、「宅配サービス」が689店舗（11店舗増）、「ドライブスルー」が180店舗（73店舗増）、「テイクアウト専用窓口」が89店舗（69店舗増）となりました。

その他の営業施策といたしまして、毎月新たなメニューを販売する「月刊ココイチ」では、注文をいただいてからトッピングに1枚1枚衣をつけて、油で揚げて提供する「手仕込シリーズ」が、大変ご好評をいただきました。なかでも、「手仕込チキンカツカレー」は3ヶ月で228万食を販売いたしました。

また、「世界で最も大きいカレーレストランのチェーン店」として「ギネス世界記録」に認定されたことを記念して、「ギネス世界記録取得記念スプーン」が当たるプレゼントキャンペーンなどを実施し、さらなる売上の強化に取り組みました。

なお、国内CoCo壺番屋の出店状況は、新規出店41店舗（内、リロケート出店17店舗）、退店28店舗（内、リロケート退店16店舗）を行った結果、平成25年5月末の店舗数は、13店舗増加し1,215店舗となりました。

CoCo壺番屋以外の業態の動きといたしまして、「パスタ・デ・ココ」は、概ね業態として確立してきましたことから、CoCo壺番屋の営業組織に組み込み、相乗効果が得られる体制といたしました。具体的には、CoCo壺番屋との併設店の出店だけでなく、CoCo壺番屋のノウハウを使って「テイクアウト弁当」の販促を積極的に行った他、ドライブスルーの導入も2店舗行いました。

また、「麺屋ここいち」「につくい亭」「うなぎ屋壺番」につきましては、業態としての育成を図るべく、引き続きメニューラインナップの見直しなど試行錯誤を重ねてまいりました。

こうした結果、当連結会計年度における店舗売上高は、全店ベースで前期比1.6%増加して710億3百万円となりました。一方、既存店ベースでは、同0.0%と同水準となりました。

四半期毎の売上高・客数・客単価の前年同期比増減率及び国内業態別出店状況は、以下のとおりであります。

「四半期別店舗売上高等推移表（国内）」

（前年同期比増減率、%）

	第1四半期 (H24/6-8)	第2四半期 (H24/9-11)	第3四半期 (H24/12-H25/2)	第4四半期 (H25/3-5)	当連結会計年度累計 (H24/6-H25/5)
全店売上高	0.3	2.2	1.3	2.6	1.6
既存店売上高	△1.6	0.7	△0.2	1.0	0.0
客数	△3.0	△1.2	△0.9	0.0	△1.3
客単価	1.5	2.0	0.6	1.0	1.3

（注）店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）との合計です。

「国内業態別出店状況」

(店)

	①新規出店数		②退店数		純増店舗数		平成25年5月末 店舗数	
		内直営		内直営	①-②	内直営		内直営
CoCo壺番屋 (※)	41	21	28	8	13	△13	1,215	231
パスタ・デ・ココ (※)	3	3	1	1	2	1	29	23
麺屋ここいち	3	1	2	2	1	△1	6	4
につくい亭	—	—	—	—	—	—	2	2
うなぎ屋壺番	—	—	—	—	—	—	1	1
合計	47	25	31	11	16	△13	1,253	261

(※) 直営店からFC店への譲渡をCoCo壺番屋で28店舗、パスタ・デ・ココで1店舗、FC店から直営店への譲受をCoCo壺番屋で2店舗実施しております。

海外CoCo壺番屋事業につきましては、アジア地区を中心に出店を進め、新規出店33店舗、退店3店舗がありました結果、平成25年5月末の海外店舗数は、30店舗増加し108店舗となりました。

海外の国別出店状況は以下のとおりであります。

「海外国別出店状況」

(店)

展開 エリア	①新規 出店数	②退店数	純増 店舗数 ①-②	平成25年 5月末 店舗数	現地法人名 (※) (エリアフランチャイザー)	当社出資 比率
香港	2	—	2	6	壹番屋香港有限公司	80.0%
米国 (本土)	1	1	—	3	ICHIBANYA USA, INC.	80.0%
中国	12	2	10	32	上海好侍咖哩客壹番屋餐廳有限公司	11.1%
台湾	7	—	7	19	台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司	20.0%
韓国	4	—	4	19	韓国カレーハウス株式会社	20.0%
タイ	5	—	5	22	ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD.	37.0%
米国 (ハワイ)	—	—	—	4	CoCoICHI HAWAII, INC.	—
シンガポール	2	—	2	3	Tana Development (Singapore) Pte. Ltd.	—
合計	33	3	30	108		

(※) 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしFC店で展開しております。なお、香港及び米国 (本土) の現地法人は、当社の連結子会社であります。

この結果、平成25年5月末の国内外の総店舗数は1,361店舗となりました。

その他、食品メーカー様や小売業者様と共同で取り組んでいる外販事業につきましては、スナック菓子やカップラーメンなど新たに22種類を販売し、当連結会計年度における取扱商品は47種類となりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、399億89百万円 (前期比0.5%増) となりました。

利益面につきましては、米など一部食材の仕入価格が引き続き高止まりした影響などから、営業利益は40億11百万円 (同4.9%減)、経常利益は41億68百万円 (同3.5%減) と前期を下回る結果となりました。

また、当期純利益につきましては、減損損失が増加したことなどから特別損失が3億3百万円増加する一方で、法人税等の減少などもあり、21億64百万円 (同3.1%減) となりました。

個別の損益計算書につきましては、添付資料P.41「損益計算書」をご覧ください。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

次期につきましては、国内景気回復の実感が乏しい状況に加え、円高修正によって食材の仕入価格が上昇する見通しであることなどから、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、引き続き「店内の快適性」や「店舗の利便性」を高めるとともに、「ストアレベルマーケティング」の取り組みをより一層推進することで、既存店売上高前年比1.0%増を目指してまいります。

国内新業態事業につきましては、引き続き「パスタ・デ・ココ」の収益体制の確立に取り組むとともに、FC展開を推進してまいります。

その他の業態につきましては、売上の強化を最重要課題として、業態別・個店別での収益改善に取り組んでまいります。

海外CoCo壺番屋事業につきましては、すでに展開している国々において店舗数を拡大するとともに、新たな展開エリアへの出店を進めてまいります。

また、外販事業につきましては、「CoCo壺番屋」のブランド力を活かし、様々な企業・商品とのコラボレーションを推進してまいります。

こうした取り組みによって、翌連結会計年度の売上高は407億円（前期比1.8%増）を見込んでおりますが、食材の仕入価格が引き続き上昇する見込みであることなどから、営業利益は37億10百万円（同7.5%減）、経常利益は38億60百万円（同7.4%減）、当期純利益は20億20百万円（同6.7%減）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は327億82百万円となり、前連結会計年度末比13億22百万円増加いたしました。このうち流動資産は134億62百万円となり前連結会計年度比14億60百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が13億3百万円増加したことなどによるものであります。また固定資産は193億20百万円となり、前連結会計年度末比1億37百万円の減少となりました。これは主に土地の減損損失の計上による減少や差入保証金の償還等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は86億75百万円となり、前連結会計年度末比1億96百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は241億7百万円となり、前連結会計年度末比15億19百万円増加となり、自己資本比率は前連結会計年度末の71.4%から73.2%となっております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、96億32百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、34億80百万円(前年同期は34億84百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益38億3百万円の計上、減価償却費12億72百万円、減損損失4億67百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払18億50百万円があったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、10億45百万円(前年同期は8億7百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14億62百万円や有価証券の取得による支出79億98百万円などがあった一方で、店舗売却による収入4億45百万円や有価証券の償還による収入80億円があったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、11億74百万円(前年同期は10億9百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額8億77百万円があったことなどによるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率 (%)	71.1	71.4	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.8	118.2	190.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	157.5	176.2	180.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

なお、平成23年5月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の状況については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、業績の動向及び内部留保金の水準に留意しつつ、持続的な配当成長を志向することを基本としております。

一方、内部留保金につきましては、経営を取り巻く様々なリスクへの備えの他、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、新規事業等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり5円増配し60円とさせていただきます予定であります。

また、これまで当社は、剰余金の配当について、期末配当の年1回実施を基本としておりましたが、株主の皆様への配当機会の増加を図るため、次期より、中間配当(第2四半期末)と期末配当の年2回実施を基本とすることに変更いたします。

次期の配当金につきましては、当期に対して1株当たり5円増配の65円とし、中間配当は1株当たり30円、期末配当は1株当たり35円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 店舗間競争について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、店舗間の競争は一層激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全管理について

店舗において食中毒や工場での衛生管理に問題が発生した場合や、アレルギー表示や食材の原産地表示等商品の表示内容に重大な誤りがあった場合には、企業イメージが悪化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食材の調達について

主要食材について、安全性の問題や調達が困難になる事態が生じた場合には、メニューの改定や削減による顧客離れから店舗の売上が減少したり、調達価格の高騰によって収益が圧迫されたりすることなどにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故によって工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗へのカレーソース等の供給が停止する事態が発生した場合には、店舗の営業が困難な状態となる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループでは、会計・税務関連法規、労務関連法規、食品衛生関連法規、環境関連法規等、店舗の営業や工場での製造に係る各種法的規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ F C店に対する債務保証について

当社グループは、F C店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、F C店からの依頼に基づいて債務保証を行っております。

当社グループといたしましては、F C店への経営指導等を行いながらその経営状態を把握し、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しておりますが、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により債務保証を履行した場合には、追加の費用が発生するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 敷金・保証金等について

当社グループの店舗は賃借物件が大半で、出店に際して賃貸人に敷金・保証金等を支払っております。賃貸人の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において資産価値の下落や、キャッシュフローの低下等によって減損処理をした場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外事業について

当社グループの海外事業は、東アジアを中心にカレーハウスCoCo壱番屋を展開しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

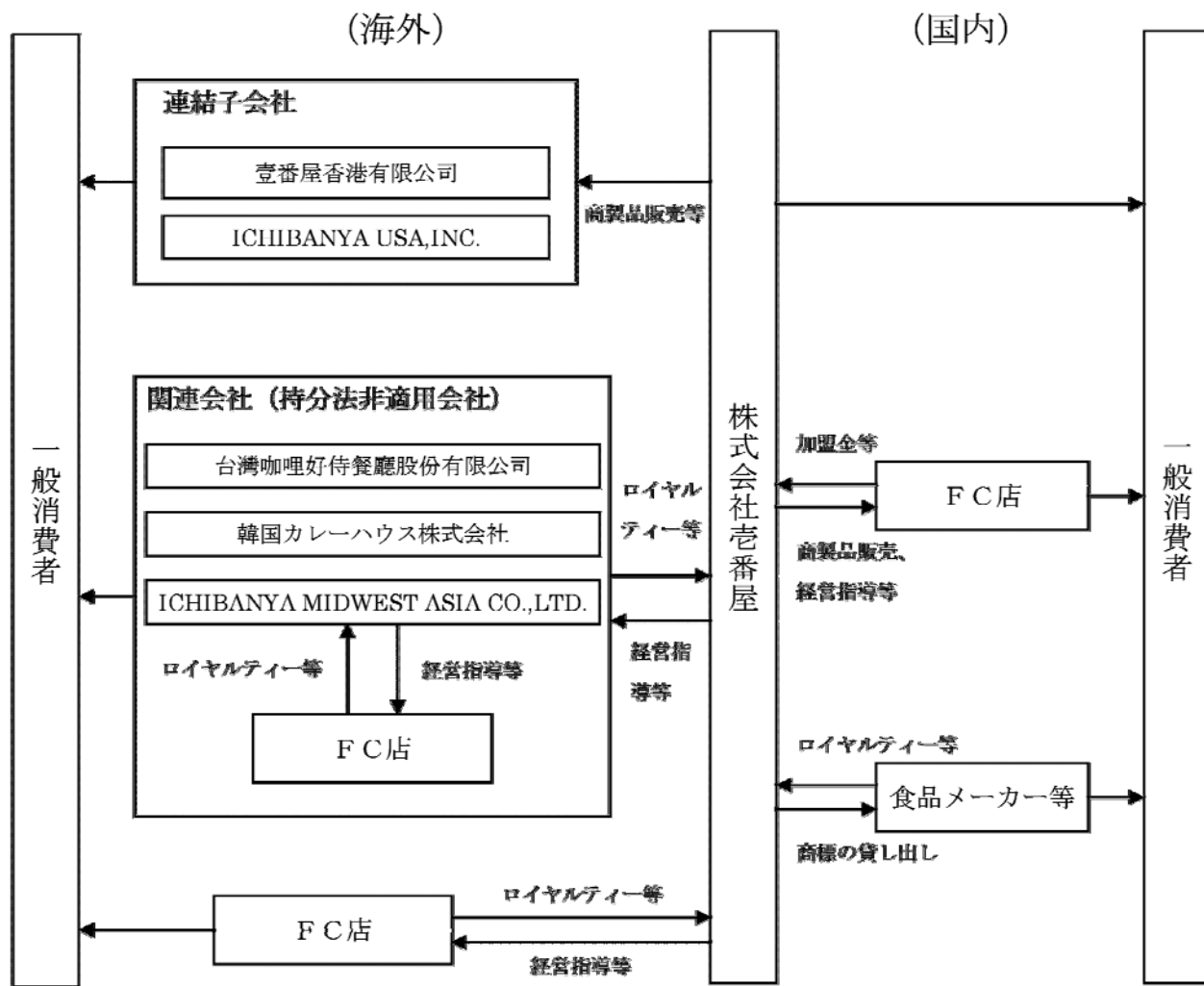
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社及び関連会社3社で構成されており、カレー専門店「カレーハウスCoCo壱番屋」を中心に国内外で展開しております。国内での展開は、当社直営店とFC店に分かれており、FC店に対しては、店舗経営の指導を行うとともに、店舗で使用する食材、消耗品並びに店舗設備などの商製品を販売しております。その他、食品メーカー等への商標の貸し出しを行っております。

また、海外での展開につきましては、連結子会社及び関連会社による店舗展開に加え、関連会社などからロイヤルティ収入を得ております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

「事業系統図」





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

事業展開につきましては、「国内CoCo壺番屋」「海外CoCo壺番屋」「カレー以外の業態」「外販事業」の4本立てとし、「継続的な繁栄実現」を第一義といたします。そのために質か量かの二者択一ではなく、企業の社会的責任を踏まえた質的成長を必要条件、企業規模等の量的成長を十分条件と捉え、誠実で活力ある外食企業グループを造り上げることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

##### ① 国内CoCo壺番屋

- ・引き続き国内店舗の展開を進めてまいります。出店数には過度に拘らず、1店舗当たりの売上ならびに収益力を重視した運営を行います。
- ・CoCo壺番屋のアレンジ業態を積極的に開発し、出店立地や使われ方の幅を広げます。
- ・B S制度（社員独立制度）の強みを活かし、活力溢れるチェーン店の構築を中心課題として取り組みます。

##### ② 海外CoCo壺番屋

- ・ニコ・キビ・ハキを共通語としてCoCo壺番屋を海外展開します。
- ・店舗はF Cシステムによる展開を基本とします。
- ・基本的にはグローバルな展開を目指しますが、中期的には、アジア、北米、オセアニアでの展開を進めてまいります。

##### ③ カレー以外の業態

- ・国内において、カレー以外の新業態の開発・展開を積極的に推進し、壺番屋グループの成長源の開発ならびに活性化を図ります。

##### ④ 外販事業

- ・「CoCo壺番屋」ブランドを活用し、食品メーカーとのコラボ商品の企画や新たな販路の開拓を進めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,355,738	9,659,527
売掛金	2,177,389	2,328,291
商品及び製品	555,964	548,212
仕掛品	12,187	20,203
原材料及び貯蔵品	188,091	201,661
繰延税金資産	204,594	193,960
その他	511,967	514,893
貸倒引当金	△4,126	△4,380
流動資産合計	12,001,807	13,462,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 6,344,501	※1 6,340,155
機械装置及び運搬具(純額)	※1 599,670	※1 528,474
土地	5,809,775	5,689,554
リース資産(純額)	※1 990,310	※1 925,836
その他(純額)	※1 340,003	※1 397,263
有形固定資産合計	14,084,262	13,881,284
無形固定資産		
ソフトウェア	220,809	231,505
その他	70,120	57,561
無形固定資産合計	290,930	289,066
投資その他の資産		
投資有価証券	1,513,844	1,750,035
繰延税金資産	841,249	782,004
差入保証金	2,302,026	2,183,129
その他	※2 540,577	※2 546,153
貸倒引当金	△114,582	△111,091
投資その他の資産合計	5,083,116	5,150,231
固定資産合計	19,458,308	19,320,582
資産合計	31,460,115	32,782,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,908,663	2,006,277
未払金	1,178,711	1,097,113
未払法人税等	966,340	783,859
賞与引当金	260,541	242,078
資産除去債務	2,475	—
その他	533,540	560,686
流動負債合計	4,850,272	4,690,015
固定負債		
リース債務	767,012	674,499
退職給付引当金	487,203	539,956
債務保証損失引当金	24,211	22,365
長期預り保証金	2,184,181	2,184,229
資産除去債務	441,413	449,855
その他	117,908	115,024
固定負債合計	4,021,931	3,985,931
負債合計	8,872,203	8,675,946
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	19,763,654	21,049,956
自己株式	△101	△101
株主資本合計	22,655,292	23,941,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△120,277	44,671
為替換算調整勘定	△63,416	△1,152
その他の包括利益累計額合計	△183,694	43,519
少数株主持分	116,313	121,890
純資産合計	22,587,911	24,107,004
負債純資産合計	31,460,115	32,782,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	39,796,933	39,989,259
売上原価	20,037,542	20,570,918
売上総利益	19,759,391	19,418,340
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,903,984	1,859,076
貸倒引当金繰入額	4,912	1,169
債務保証損失引当金繰入額	24,193	△1,846
役員報酬	245,475	250,194
給料及び手当	2,596,835	2,556,801
賞与	193,471	201,688
賞与引当金繰入額	223,705	206,155
雑給	3,513,797	3,305,984
退職給付費用	99,373	81,816
法定福利費	519,357	525,288
水道光熱費	844,482	817,790
消耗品費	805,921	866,567
減価償却費	799,819	887,888
賃借料	1,781,232	1,716,043
その他	1,982,804	2,132,051
販売費及び一般管理費合計	15,539,367	15,406,671
営業利益	4,220,023	4,011,668
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,545	42,307
受取家賃	520,363	582,093
その他	52,306	63,909
営業外収益合計	611,214	688,311
営業外費用		
支払利息	19,780	19,308
貸貸費用	460,477	494,118
その他	29,251	17,557
営業外費用合計	509,509	530,984
経常利益	4,321,728	4,168,996
特別利益		
店舗売却益	81,456	98,900
投資有価証券売却益	—	46,388
その他	8,672	7,404
特別利益合計	90,129	152,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 13,328	※1 18,641
減損損失	※2 160,707	※2 467,402
その他	40,388	32,098
特別損失合計	214,424	518,142
税金等調整前当期純利益	4,197,433	3,803,546
法人税、住民税及び事業税	1,839,355	1,670,700
法人税等調整額	132,593	△21,429
法人税等合計	1,971,949	1,649,271
少数株主損益調整前当期純利益	2,225,483	2,154,275
少数株主損失(△)	△8,526	△9,988
当期純利益	2,234,010	2,164,264

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,225,483	2,154,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,376	164,949
為替換算調整勘定	△8,438	77,830
その他の包括利益合計	△15,815	242,779
包括利益	2,209,667	2,397,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,219,882	2,391,478
少数株主に係る包括利益	△10,214	5,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,503,270	1,503,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503,270	1,503,270
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,388,470	1,388,470
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	18,327,791	19,763,654
当期変動額		
剰余金の配当	△798,147	△877,962
当期純利益	2,234,010	2,164,264
当期変動額合計	1,435,862	1,286,302
当期末残高	19,763,654	21,049,956
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△101	△101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△101	△101
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,219,430	22,655,292
当期変動額		
剰余金の配当	△798,147	△877,962
当期純利益	2,234,010	2,164,264
当期変動額合計	1,435,862	1,286,302
当期末残高	22,655,292	23,941,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△112,900	△120,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,376	164,949
当期変動額合計	△7,376	164,949
当期末残高	△120,277	44,671
為替換算調整勘定		
当期首残高	△56,665	△63,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,750	62,264
当期変動額合計	△6,750	62,264
当期末残高	△63,416	△1,152
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△169,566	△183,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,127	227,213
当期変動額合計	△14,127	227,213
当期末残高	△183,694	43,519
少数株主持分		
当期首残高	126,527	116,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,214	5,577
当期変動額合計	△10,214	5,577
当期末残高	116,313	121,890
純資産合計		
当期首残高	21,176,391	22,587,911
当期変動額		
剰余金の配当	△798,147	△877,962
当期純利益	2,234,010	2,164,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,342	232,790
当期変動額合計	1,411,520	1,519,093
当期末残高	22,587,911	24,107,004



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,197,433	3,803,546
減価償却費	1,159,279	1,272,530
減損損失	160,707	467,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,270	△3,236
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,984	△18,463
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,177	52,752
受取利息及び受取配当金	△38,545	△42,307
支払利息	19,780	19,308
固定資産売却損益(△は益)	△3,185	—
店舗売却損益(△は益)	△71,134	△81,511
固定資産除却損	13,328	18,641
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△46,208
売上債権の増減額(△は増加)	21,923	△150,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,145	△12,861
差入保証金の増減額(△は増加)	21,158	21,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△136,930	95,034
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,164	22,366
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△26,602	47
その他	125,953	△108,398
<b>小計</b>	<b>5,396,321</b>	<b>5,309,573</b>
利息及び配当金の受取額	37,716	40,849
利息の支払額	△19,780	△19,308
法人税等の支払額	△1,929,864	△1,850,196
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,484,392</b>	<b>3,480,918</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22,572	—
定期預金の払戻による収入	42,320	—
有価証券の取得による支出	△3,999,171	△7,998,542
有価証券の償還による収入	4,000,000	8,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,321,335	△1,462,137
有形固定資産の売却による収入	85,621	11,784
無形固定資産の取得による支出	△45,447	△86,608
退店に伴う原状回復による支出	△19,766	△22,434
店舗売却による収入	471,962	445,967
投資有価証券の売却による収入	—	66,258
その他	634	576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△807,756</b>	<b>△1,045,134</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△211,069	△296,114
配当金の支払額	△798,147	△877,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,216	△1,174,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,569	38,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,657,850	1,300,377
現金及び現金同等物の期首残高	6,674,468	8,332,318
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,332,318	※1 9,632,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ICHIBANYA USA, INC.

壹番屋香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

関連会社の数 3社

関連会社の名称

台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司(台湾)

韓国カレーハウス株式会社(韓国)

ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD. (タイ)

上記3社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるICHIBANYA USA, INC.及び壹番屋香港有限公司の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成25年3月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年4月1日から連結決算日平成25年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~60年

機械装置及び運搬具 5~12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は16,216千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,172千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,129,105千円	12,815,148千円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式等)	191,389千円	191,389千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	1,767,944千円	1,487,275千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物及び構築物	6,362千円	9,152千円
機械装置及び運搬具	436	1,455
その他	6,530	8,033
計	13,328	18,641

※2 減損損失

前連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(160,707千円)として特別損失に計上いたしました。

(単位:千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	秋田県	CoCo老番屋1店	建物	832
店舗	千葉県	CoCo老番屋2店	建物等	9,323
店舗	東京都	CoCo老番屋2店	土地、建物等	58,914
店舗	長野県	CoCo老番屋1店	建物等	819
店舗	愛知県	パスタ・デ・ココ1店	建物等	21,450
店舗	大阪府	CoCo老番屋2店	建物等	19,411
店舗	福岡県	CoCo老番屋2店	建物	18,881
小計		CoCo老番屋10店 パスタ・デ・ココ1店		129,633
賃貸	北海道	賃貸1件	土地	14,679
賃貸	愛知県	賃貸1件	土地、建物	3,815
賃貸	京都府	賃貸1件	土地	12,579
小計		賃貸3件		31,074
合計				160,707

※地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	秋田県	—	832	—	832
店舗	千葉県	—	8,809	513	9,323
店舗	東京都	31,699	26,418	796	58,914
店舗	長野県	—	609	209	819
店舗	愛知県	—	18,461	2,988	21,450
店舗	大阪府	—	18,991	420	19,411
店舗	福岡県	—	18,881	—	18,881
賃貸	北海道	14,679	—	—	14,679
賃貸	愛知県	3,532	282	—	3,815
賃貸	京都府	12,579	—	—	12,579

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（467,402千円）として特別損失に計上いたしました。

(単位：千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo壺番屋1店	建物等	6,722
店舗	秋田県	CoCo壺番屋1店	建物等	6,233
店舗	埼玉県	CoCo壺番屋1店	建物	2,267
店舗	千葉県	CoCo壺番屋1店	建物等	19,226
店舗	東京都	CoCo壺番屋3店	建物等	44,511
店舗	新潟県	CoCo壺番屋1店	建物等	1,022
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋2店	建物等	15,193
店舗	静岡県	CoCo壺番屋1店	建物	4,339
店舗	愛知県	CoCo壺番屋2店 パスタ・デ・ココ3店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店	土地、建物等	218,742
店舗	京都府	CoCo壺番屋1店	建物	15,532
店舗	大阪府	CoCo壺番屋7店	建物等	62,487
店舗	広島県	CoCo壺番屋1店	建物	11,764
店舗	福岡県	CoCo壺番屋1店	建物等	15,097
店舗	米国カリフォルニア州	CoCo壺番屋1店	建物等	20,604
小計		CoCo壺番屋24店 パスタ・デ・ココ3店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店		443,746
賃貸	北海道	賃貸1件	建物等	23,655
小計		賃貸1件		23,655
合計				467,402

※地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	北海道	—	5,912	809	6,722
店舗	秋田県	—	5,473	759	6,233
店舗	埼玉県	—	2,267	—	2,267
店舗	千葉県	—	18,087	1,139	19,226
店舗	東京都	—	43,352	1,159	44,511
店舗	新潟県	—	949	73	1,022
店舗	岐阜県	—	14,234	959	15,193
店舗	静岡県	—	4,339	—	4,339
店舗	愛知県	114,004	89,102	15,635	218,742
店舗	京都府	—	15,532	—	15,532
店舗	大阪府	—	57,679	4,807	62,487
店舗	広島県	—	11,764	—	11,764
店舗	福岡県	—	14,542	555	15,097
店舗	米国カリフォルニア州	—	16,661	3,943	20,604
賃貸	北海道	—	23,628	27	23,655

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000
自己株式				
普通株式	50	—	—	50
合計	50	—	—	50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	798,147千円	50円	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	877,962千円	利益剰余金	55円	平成24年5月31日	平成24年8月24日



当連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,963,000	—	—	15,963,000
自己株式				
普通株式	50	—	—	50
合計	50	—	—	50

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	877,962千円	55円	平成24年5月31日	平成24年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	957,777千円	利益剰余金	60円	平成25年5月31日	平成25年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	8,355,738千円	9,659,527千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△23,420	△26,831
現金及び現金同等物	8,332,318	9,632,695

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	728,019千円	234,212千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に店舗における店内設備(その他)及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	578,340	323,835	254,504
機械装置及び運搬具	10,955	9,580	1,375
その他	436,873	388,987	47,885
合計	1,026,169	722,403	303,765

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	531,400	322,928	208,471
その他	161,033	152,835	8,197
合計	692,433	475,764	216,668

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		当連結会計年度 (平成25年5月31日)	
1年内	92,372	(1,255)	53,669	(-)
1年超	403,703	(-)	325,535	(-)
合計	496,076	(1,255)	379,204	(-)

(注) ( ) 書の金額は、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
支払リース料	154,185		89,625	
減価償却費相当額	126,536		67,623	
支払利息相当額	6,800		3,992	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)  
未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	1,320	—
1年超	—	—
合計	1,320	—

(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

3. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	138,568	129,154
1年超	790,643	733,113
合計	929,211	862,268

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
1年内	120,146	109,093
1年超	675,302	639,136
合計	795,448	748,230

5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動資産	1,932	998
投資その他の資産	1,405	407

(2) リース債務

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動負債	1,843	940
固定負債	1,317	377

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については主に短期の銀行借入により調達し、大型設備投資が発生した場合等は、必要に応じ長期借入にて資金調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権について、受取手形による回収は行いません。売掛金については、主に当社グループにおけるフランチャイズチェーンに加盟しているオーナーが対象であり、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業本部を中心に残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、重要性に応じて時価情報等を経営会議に報告しております。

また財務状況の把握や取引状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務について、支払手形による支払は行いません。買掛金については原則1ヶ月の支払期日です。

また営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金運用計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価 (※3)	差額
(1) 現金及び預金	8,355,738	8,355,738	—
(2) 売掛金	2,177,389		
貸倒引当金 (※1)	△3,709		
	2,173,679	2,173,679	—
(3) 投資有価証券	1,212,644	1,212,644	—
(4) 差入保証金	2,302,026		
貸倒引当金 (※2)	△7,078		
	2,294,947	2,082,447	△212,500
資産計	14,037,011	13,824,511	△212,500
(1) 買掛金	1,908,663	1,908,663	—
(2) 未払金	1,178,711	1,178,711	—
(3) 未払法人税等	966,340	966,340	—
(4) リース債務 (固定負債)	767,012	729,710	△37,302
(5) 長期預り保証金	873,231	810,493	△62,738
負債計	5,693,960	5,593,919	△100,040

(※1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(※2) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(※3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価 (※3)	差額
(1) 現金及び預金	9,659,527	9,659,527	—
(2) 売掛金 貸倒引当金 (※1)	2,328,291 △3,964		
	2,324,327	2,324,327	—
(3) 投資有価証券	1,448,835	1,448,835	—
(4) 差入保証金 貸倒引当金 (※2)	2,183,129 △6,113		
	2,177,015	1,973,073	△203,941
資産計	15,609,705	15,405,763	△203,941
(1) 買掛金	2,006,277	2,006,277	—
(2) 未払金	1,097,113	1,097,113	—
(3) 未払法人税等	783,859	783,859	—
(4) リース債務 (固定負債)	674,499	643,938	△30,561
(5) 長期預り保証金	831,174	769,638	△61,535
負債計	5,392,925	5,300,827	△92,097

(※1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(※2) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(※3) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	310,197	366,063	55,865
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	310,197	366,063	55,865
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,089,552	846,581	△242,971
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,089,552	846,581	△242,971
合計		1,399,750	1,212,644	△187,105

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	306,228	396,935	90,706
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	306,228	396,935	90,706
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,073,455	1,051,900	△21,555
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,073,455	1,051,900	△21,555
合計		1,379,683	1,448,835	69,151

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した貸借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利息の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の貸借物件保証金の時価については、想定した貸借契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

前連結会計年度(平成24年5月31日)

保証債務契約の時価は△57,441千円であります。ただし、前受保証料58,957千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

保証債務契約の時価は△69,716千円であります。ただし、前受保証料47,787千円を前受金として計上しております。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

デリバティブ取引

利用していないため該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
優先出資証券	300,000
合計	301,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

- ・加盟保証金1,310,950千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200
優先出資証券	300,000
合計	301,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

- ・加盟保証金1,353,055千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,355,738	—	—	—
売掛金	2,177,389	—	—	—
差入保証金	170,703	583,660	663,724	952,924
合計	10,703,831	583,660	663,724	952,924

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,659,527	—	—	—
売掛金	2,328,291	—	—	—
差入保証金	153,944	552,737	624,683	877,442
合計	12,141,763	552,737	624,683	877,442

(注) 4 リース債務等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務(固定負債)	—	707,768	21,828	37,415
長期預り保証金	120,754	340,127	247,766	170,005
合計	120,754	1,047,895	269,595	207,421

当連結会計年度(平成25年5月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
リース債務(固定負債)	—	581,754	33,863	58,882
長期預り保証金	110,293	317,139	232,598	175,942
合計	110,293	898,893	266,462	234,824

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	366,063	310,197	55,865
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	366,063	310,197	55,865
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	846,581	1,089,552	△242,971
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	846,581	1,089,552	△242,971
合計		1,212,644	1,399,750	△187,105

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,543千円(その他有価証券株式)減損処理を行っております。

なお、市場価格のある有価証券の減損処理にあたっては、下落率が50%以上の場合はすべて減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は株価の動向、財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。



当連結会計年度(平成25年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	396,935	306,228	90,706
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	396,935	306,228	90,706
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,051,900	1,073,455	△21,555
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,051,900	1,073,455	△21,555
合計		1,448,835	1,379,683	69,151

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)及び優先出資証券(連結貸借対照表計上額300,000千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
66,258	46,388	180

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△503,920	△594,235
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△503,920	△594,235
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	16,716	54,279
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△487,203	△539,956
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△487,203	△539,956

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
退職給付費用 (千円)	87,954	70,047
(1) 勤務費用 (千円)	43,213	41,686
(2) 利息費用 (千円)	7,268	7,558
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	37,681	20,801
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△209	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1.5%	1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(4) 過去勤務債務の処理年数

3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	68,158千円	62,091千円
貸倒引当金	29,457	32,213
減価償却費 のれん	101,924 1,149	91,137 530
賞与引当金	98,020	90,072
退職給付引当金	172,275	190,928
長期未払金	32,727	32,727
減損損失	834,782	881,115
その他有価証券評価差額金	66,828	—
資産除去債務	157,017	159,068
その他	78,771	151,110
計	1,641,114	1,690,996
評価性引当額	△490,551	△592,742
繰延税金資産合計	1,150,562	1,098,254
(繰延税金負債)		
建設協力金	△4,569千円	△4,184千円
その他有価証券評価差額金	—	△24,479
資産除去債務に対応する費用	△100,149	△93,623
繰延税金負債合計	△104,718	△122,288
繰延税金資産の純額	1,045,843	975,965

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
流動資産—繰延税金資産	204,594千円	193,960千円
固定資産—繰延税金資産	841,249	782,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割等	2.7	2.9
評価性引当額の増減	0.0	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	—
税額控除	△0.2	△0.3
その他	0.4	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	43.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
期首残高	435,822千円	443,889千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38,158	42,563
時の経過による調整額	8,800	8,885
資産除去債務の履行による減少額	△10,619	△14,799
その他増減額 (△は減少)	△28,272	△30,682
期末残高	443,889	449,855

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成24年5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	1,522,625	133,752	1,656,378	1,050,536
事務所	387,809	49,439	437,248	282,575
住宅	779,222	△110,014	669,208	438,627
合計	2,689,658	73,177	2,762,835	1,771,738

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は譲渡店舗資産の取得等311,298千円であり、主な減少額は減価償却費92,310千円及び千歳中央通店の土地等の減損損失31,074千円及び一般賃貸物件の売却等114,736千円であります。

3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	361,201	299,941	61,259	△14,679
事務所	51,661	33,881	17,780	△3,815
住宅	51,941	46,110	5,831	△16,805
合計	464,804	379,932	84,872	△35,300

- (注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。
- 2 店舗(その他)及び事務所(その他)は減損損失であり「特別損失」にて計上されております。住宅(その他)△16,805千円のうち、4,483千円は売却益であり「特別利益」に、△8,709千円は売却損、△12,579千円は減損損失であり「特別損失」にそれぞれ計上されております。

当連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。平成25年5月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	1,656,378	200,039	1,856,417	1,148,385
事務所	437,248	△15,217	422,031	294,979
住宅	669,208	△4,594	664,614	453,590
合計	2,762,835	180,228	2,943,063	1,896,955

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は譲渡店舗資産の取得等296,395千円であり、主な減少額は減価償却費102,268千円、店舗の建物等の除却1,373千円及び店舗・一般賃貸物件の売却等12,524千円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年5月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	418,216	352,740	65,476	△1,373
事務所	55,976	34,051	21,925	—
住宅	52,779	38,263	14,515	—
合計	526,972	425,055	101,917	△1,373

- (注) 1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。
- 2 店舗(その他)は除却損であり「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	15,626,763	23,766,014	404,155	39,796,933

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	15,322,804	24,264,630	401,823	39,989,259

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,407.73円	1,502.55円
1株当たり当期純利益金額	139.95円	135.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,234,010	2,164,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,234,010	2,164,264
期中平均株式数(千株)	15,962	15,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,010,315	9,333,911
売掛金	2,176,084	2,325,779
商品及び製品	552,807	543,220
仕掛品	12,187	20,203
原材料及び貯蔵品	184,675	198,971
前払費用	242,070	225,704
繰延税金資産	204,594	193,960
その他	251,031	247,108
貸倒引当金	△4,126	△4,380
流動資産合計	11,629,641	13,084,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,650,022	12,712,825
減価償却累計額	△6,944,449	△7,091,849
建物(純額)	5,705,572	5,620,975
構築物	1,605,653	1,719,001
減価償却累計額	△1,125,884	△1,181,638
構築物(純額)	479,769	537,362
機械及び装置	3,363,896	3,439,193
減価償却累計額	△2,799,314	△2,944,716
機械及び装置(純額)	564,582	494,476
車両運搬具	13,649	13,649
減価償却累計額	△13,536	△13,572
車両運搬具(純額)	112	76
工具、器具及び備品	1,023,641	1,073,513
減価償却累計額	△733,254	△752,529
工具、器具及び備品(純額)	290,387	320,983
土地	5,809,775	5,689,554
リース資産	1,451,644	1,618,438
減価償却累計額	△461,333	△692,602
リース資産(純額)	990,310	925,836
建設仮勘定	37,674	52,299
有形固定資産合計	13,878,185	13,641,565
無形固定資産		
借地権	21,479	21,479
ソフトウェア	220,809	231,505
電話加入権	12,394	10,501
水道施設利用権	6,100	6,478
商標権	1,028	710
リース資産	29,117	18,391
無形固定資産合計	290,930	289,066



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,513,844	1,750,035
関係会社株式	786,781	786,781
出資金	95,499	95,499
長期貸付金	166	—
破産更生債権等	119,410	116,884
長期前払費用	79,875	72,857
繰延税金資産	841,249	782,004
差入保証金	2,248,235	2,118,612
店舗賃借仮勘定	※1 26,658	※1 42,942
保険積立金	25,572	25,572
会員権	600	600
その他	1,405	407
貸倒引当金	△114,582	△111,091
投資その他の資産合計	5,624,717	5,681,106
固定資産合計	19,793,833	19,611,737
資産合計	31,423,474	32,696,216
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,894,401	1,985,462
リース債務	275,786	291,711
未払金	1,164,586	1,078,066
未払費用	34,293	31,990
未払法人税等	958,500	769,933
未払消費税等	83,786	105,570
前受金	102,763	94,310
預り金	27,501	23,901
賞与引当金	259,795	238,728
資産除去債務	2,475	—
その他	3,833	6,505
流動負債合計	4,807,724	4,626,178
<b>固定負債</b>		
リース債務	767,012	674,499
退職給付引当金	487,203	539,956
債務保証損失引当金	24,211	22,365
長期預り保証金	2,184,181	2,184,229
資産除去債務	441,413	449,855
その他	109,999	106,163
固定負債合計	4,014,022	3,977,069
負債合計	8,821,747	8,603,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	14,800,000	15,800,000
繰越利益剰余金	4,659,116	4,985,408
利益剰余金合計	19,830,366	21,156,658
自己株式	△101	△101
株主資本合計	22,722,005	24,048,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△120,277	44,671
評価・換算差額等合計	△120,277	44,671
純資産合計	22,601,727	24,092,968
負債純資産合計	31,423,474	32,696,216

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	23,144,811	22,821,349
商品売上高	13,732,255	14,072,318
その他の売上高	※1 2,533,207	※1 2,391,739
<b>売上高合計</b>	<b>39,410,274</b>	<b>39,285,407</b>
<b>売上原価</b>		
<b>製品売上原価</b>		
製品期首たな卸高	437,662	521,623
当期製品製造原価	9,630,542	9,493,358
合計	10,068,205	10,014,982
製品期末たな卸高	521,623	515,860
製品売上原価	9,546,581	9,499,121
<b>商品売上原価</b>		
商品期首たな卸高	25,765	31,183
当期商品仕入高	13,261,337	13,797,611
合計	13,287,102	13,828,794
他勘定振替高	※3 4,305,912	※3 4,210,254
商品期末たな卸高	31,183	27,360
商品売上原価	8,950,006	9,591,180
その他の原価	※2 1,430,199	※2 1,280,555
<b>売上原価合計</b>	<b>19,926,787</b>	<b>20,370,857</b>
<b>売上総利益</b>	<b>19,483,486</b>	<b>18,914,549</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	1,903,644	1,858,063
広告宣伝費	141,037	253,006
貸倒引当金繰入額	4,912	1,169
債務保証損失引当金繰入額	24,193	△1,846
役員報酬	245,475	250,194
給料及び手当	2,544,604	2,466,638
賞与	191,882	197,937
賞与引当金繰入額	223,705	206,155
雑給	3,471,050	3,247,734
退職給付費用	99,373	81,816
法定福利費	512,614	513,337
福利厚生費	271,051	257,181
旅費及び交通費	184,380	168,511
水道光熱費	834,361	798,552
租税公課	78,822	97,039
事業税	62,554	58,963
消耗品費	772,752	831,927
減価償却費	756,779	809,250
賃借料	1,713,103	1,585,349
施設管理費	190,120	169,101
その他	1,000,939	1,035,305
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>15,227,358</b>	<b>14,885,391</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業利益	4,256,128	4,029,158
営業外収益		
受取利息	9,245	9,345
受取配当金	28,389	32,890
受取家賃	520,363	582,093
その他	50,885	60,734
営業外収益合計	608,884	685,064
営業外費用		
支払利息	19,780	19,308
貸貸費用	460,477	494,118
その他	29,145	16,596
営業外費用合計	509,403	530,023
経常利益	4,355,609	4,184,199
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,483	—
店舗売却益	81,456	98,900
固定資産受贈益	※5 4,188	※5 7,404
投資有価証券売却益	—	46,388
特別利益合計	90,129	152,693
特別損失		
固定資産売却損	※6 8,709	—
店舗売却損	1,612	17,388
固定資産除却損	※7 13,328	※7 16,527
減損損失	※8 160,707	※8 446,797
投資有価証券評価損	1,543	—
リース解約損	1,276	2,181
貸貸借契約解約損	14,877	12,348
その他	11,068	180
特別損失合計	213,126	495,423
税引前当期純利益	4,232,612	3,841,468
法人税、住民税及び事業税	1,831,916	1,658,644
法人税等調整額	132,593	△21,429
法人税等合計	1,964,509	1,637,214
当期純利益	2,268,103	2,204,253

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	8,304,454	86.3	8,197,357	86.3
II 労務費		590,978	6.1	579,084	6.1
III 経費		731,162	7.6	724,932	7.6
当期総製造費用		9,626,595	100.0	9,501,373	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,134		12,187	
合計		9,642,730		9,513,561	
期末仕掛品たな卸高		12,187		20,203	
当期製品製造原価		9,630,542		9,493,358	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別  
総合原価計算による実際原価計  
算であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別  
総合原価計算による実際原価計  
算であります。

※主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
水道光熱費	226,079	230,849
減価償却費	260,544	275,828

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,503,270	1,503,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,503,270	1,503,270
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,388,470	1,388,470
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,388,470	1,388,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,388,470	1,388,470
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	371,250	371,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	371,250	371,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	14,000,000	14,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	1,000,000
当期変動額合計	800,000	1,000,000
当期末残高	14,800,000	15,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,989,161	4,659,116
当期変動額		
剰余金の配当	△798,147	△877,962
当期純利益	2,268,103	2,204,253
別途積立金の積立	△800,000	△1,000,000
当期変動額合計	669,955	326,291
当期末残高	4,659,116	4,985,408
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	18,360,411	19,830,366
当期変動額		
剰余金の配当	△798,147	△877,962
当期純利益	2,268,103	2,204,253
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,469,955	1,326,291
当期末残高	19,830,366	21,156,658

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
自己株式		
当期首残高	△101	△101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△101	△101
株主資本合計		
当期首残高	21,252,049	22,722,005
当期変動額		
剰余金の配当	△798,147	△877,962
当期純利益	2,268,103	2,204,253
当期変動額合計	1,469,955	1,326,291
当期末残高	22,722,005	24,048,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△112,900	△120,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,376	164,949
当期変動額合計	△7,376	164,949
当期末残高	△120,277	44,671
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△112,900	△120,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,376	164,949
当期変動額合計	△7,376	164,949
当期末残高	△120,277	44,671
純資産合計		
当期首残高	21,139,148	22,601,727
当期変動額		
剰余金の配当	△798,147	△877,962
当期純利益	2,268,103	2,204,253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,376	164,949
当期変動額合計	1,462,578	1,491,241
当期末残高	22,601,727	24,092,968

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～60年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。



(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の期から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は16,216千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,172千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 店舗賃借仮勘定

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関する ものであります。	新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関する ものであります。	新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関する ものであります。

2 保証債務

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	1,767,944千円	1,487,275千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

※1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
工事売上高	1,607,231千円	1,436,042千円
加盟金収入	65,818	60,168
受取手数料	200,673	177,366
その他収入	659,484	718,162
計	2,533,207	2,391,739

※2 その他の原価の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
工事売上原価	1,235,180千円	1,091,333千円
宅配料原価	70,266	67,846
その他	124,752	121,375
計	1,430,199	1,280,555

※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
材料費への振替高	3,666,687千円	3,545,014千円
販売費及び一般管理費への振替高	639,225	665,239
計	4,305,912	4,210,254

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
土地	3,644千円	
建物	838	—
工具、器具及び備品	0	
計	4,483	

※5 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
店舗の受贈益	4,188千円	7,404千円

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
土地	5,133千円	
建物	3,576	—
計	8,709	

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物	6,219千円	7,604千円
構築物	143	1,123
機械及び装置	435	34
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	3,358	1,201
その他	3,171	6,563
計	13,328	16,527

※8 減損損失

前事業年度（自平成23年6月1日 至平成24年5月31日）

当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社は当事業年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（160,707千円）として特別損失に計上いたしました。

(単位：千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	秋田県	CoCo壺番屋1店	建物	832
店舗	千葉県	CoCo壺番屋2店	建物等	9,323
店舗	東京都	CoCo壺番屋2店	土地、建物等	58,914
店舗	長野県	CoCo壺番屋1店	建物等	819
店舗	愛知県	パスタ・デ・ココ1店	建物等	21,450
店舗	大阪府	CoCo壺番屋2店	建物等	19,411
店舗	福岡県	CoCo壺番屋2店	建物	18,881
小計		CoCo壺番屋10店 パスタ・デ・ココ1店		129,633
賃貸	北海道	賃貸1件	土地	14,679
賃貸	愛知県	賃貸1件	土地、建物	3,815
賃貸	京都府	賃貸1件	土地	12,579
小計		賃貸3件		31,074
合計				160,707

※地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	秋田県	—	832	—	832
店舗	千葉県	—	8,809	513	9,323
店舗	東京都	31,699	26,418	796	58,914
店舗	長野県	—	609	209	819
店舗	愛知県	—	18,461	2,988	21,450
店舗	大阪府	—	18,991	420	19,411
店舗	福岡県	—	18,881	—	18,881
賃貸	北海道	14,679	—	—	14,679
賃貸	愛知県	3,532	282	—	3,815
賃貸	京都府	12,579	—	—	12,579

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

当社では、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社は当事業年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（446,797千円）として特別損失に計上いたしました。

(単位：千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo壺番屋1店	建物等	6,722
店舗	秋田県	CoCo壺番屋1店	建物等	6,233
店舗	埼玉県	CoCo壺番屋1店	建物	2,267
店舗	千葉県	CoCo壺番屋1店	建物等	19,226
店舗	東京都	CoCo壺番屋3店	建物等	44,511
店舗	新潟県	CoCo壺番屋1店	建物等	1,022
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋2店	建物等	15,193
店舗	静岡県	CoCo壺番屋1店	建物	4,339
店舗	愛知県	CoCo壺番屋2店 パスタ・デ・ココ3店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店	土地、建物等	218,742
店舗	京都府	CoCo壺番屋1店	建物	15,532
店舗	大阪府	CoCo壺番屋7店	建物等	62,487
店舗	広島県	CoCo壺番屋1店	建物	11,764
店舗	福岡県	CoCo壺番屋1店	建物等	15,097
小計		CoCo壺番屋23店 パスタ・デ・ココ3店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店		423,141
賃貸	北海道	賃貸1件	建物等	23,655
小計		賃貸1件		23,655
合計				446,797

※地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	北海道	—	5,912	809	6,722
店舗	秋田県	—	5,473	759	6,233
店舗	埼玉県	—	2,267	—	2,267
店舗	千葉県	—	18,087	1,139	19,226
店舗	東京都	—	43,352	1,159	44,511
店舗	新潟県	—	949	73	1,022
店舗	岐阜県	—	14,234	959	15,193
店舗	静岡県	—	4,339	—	4,339
店舗	愛知県	114,004	89,102	15,635	218,742
店舗	京都府	—	15,532	—	15,532
店舗	大阪府	—	57,679	4,807	62,487
店舗	広島県	—	11,764	—	11,764
店舗	福岡県	—	14,542	555	15,097
賃貸	北海道	—	23,628	27	23,655

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	50	—	—	50
合計	50	—	—	50

当事業年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	50	—	—	50
合計	50	—	—	50

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に店舗における店内設備(工具、器具及び備品)及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	578,340	323,835	254,504
機械及び装置	10,955	9,580	1,375
工具、器具及び備品	436,873	388,987	47,885
合計	1,026,169	722,403	303,765

(単位:千円)

	当事業年度(平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	531,400	322,928	208,471
工具、器具及び備品	161,033	152,835	8,197
合計	692,433	475,764	216,668

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)		当事業年度 (平成25年5月31日)	
1年内	92,372	(1,255)	53,669	(-)
1年超	403,703	(-)	325,535	(-)
合計	496,076	(1,255)	379,204	(-)

(注) ( ) 書の金額は、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額で、内数で示しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
支払リース料	154,185	89,625
減価償却費相当額	126,536	67,623
支払利息相当額	6,800	3,992

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）  
未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	1,320	—
1年超	—	—
合計	1,320	—

(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

3. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	138,568	129,154
1年超	790,643	733,113
合計	929,211	862,268

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内	120,146	109,093
1年超	675,302	639,136
合計	795,448	748,230

5. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産	1,932	998
投資その他の資産	1,405	407

(2) リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動負債	1,843	940
固定負債	1,317	377

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年5月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式595,392千円、関連会社株式191,389千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年5月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式595,392千円、関連会社株式191,389千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	68,158千円	62,091千円
貸倒引当金	29,457	32,213
減価償却費	101,924	91,137
のれん	1,149	530
賞与引当金	98,020	90,072
退職給付引当金	172,275	190,928
長期未払金	32,727	32,727
減損損失	834,782	881,115
その他有価証券評価差額金	66,828	—
資産除去債務	157,017	159,068
その他	78,771	87,052
計	1,641,114	1,626,937
評価性引当額	△490,551	△528,683
繰延税金資産合計	1,150,562	1,098,254
(繰延税金負債)		
建設協力金	△4,569千円	△4,184千円
その他有価証券評価差額金	—	△24,479
資産除去債務に対応する費用	△100,149	△93,623
繰延税金負債合計	△104,718	△122,288
繰延税金資産の純額	1,045,843	975,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割等	2.6	2.8
評価性引当額の増減	0.0	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	—
税額控除	△0.2	△0.3
その他	△0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	42.6



(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
期首残高	435,822千円	443,889千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38,158	42,563
時の経過による調整額	8,800	8,885
資産除去債務の履行による減少額	△10,619	△14,799
その他増減額 (△は減少)	△28,272	△30,682
期末残高	443,889	449,855

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	1,415.89円	1,509.31円
1株当たり当期純利益金額	142.09円	138.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	2,268,103	2,204,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,268,103	2,204,253
期中平均株式数 (千株)	15,962	15,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補者

氏名	異動後	異動前
葛原 守	取締役 海外事業本部長	海外事業本部長

・役員の変更

氏名	異動後	異動前
阪口 裕司	常務取締役 経営企画室 兼 人事部 担当	常務取締役 海外事業部 兼 経営企画室 兼 人事部 担当

③就任予定日

平成25年8月22日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別により記載しております。

①生産の状況

品目	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日至 平成25年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ポークソース	5,958,210	97.1
ロースカツ	863,697	120.4
甘口ポークソース	846,001	102.9
フライ専用油	642,120	101.2
チキンカツ	489,514	101.6
その他	2,178,715	101.0
合計	10,978,260	100.2

(注) 1. 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注の状況

見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

③販売の状況

当社グループの事業部門別販売実績は次のとおりであります。

事業部門別販売実績

事業部門	内容	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日至 平成25年5月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
カレー事業			
直営店売上高		14,112,179	97.0
製品	ポークソース・ロースカツ等	13,611,987	96.7
商品	レジ前商品等	443,443	111.5
その他	宅配手数料等	56,748	92.4
F C 向売上高		24,190,140	101.9
製品	ポークソース・ロースカツ等	8,543,191	103.1
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	13,730,223	102.6
その他	店舗設備及び工事代金等	1,916,726	92.8
その他の収入	加盟金収入・リベート収入及び 債務保証料収入等	400,527	99.3
小計		38,702,847	100.1
新業態事業			
直営店売上高		1,210,625	111.6
製品	あんかけソース・ロースカツ等	1,205,013	111.6
商品	レジ前商品等	5,611	99.2
F C 向売上高		74,490	220.0
製品	あんかけソース・ロースカツ等	17,653	173.1
商品	スパゲッティ等	40,398	179.4
その他	その他	16,437	1,434.6
その他の収入	加盟金収入等	1,296	205.5
小計		1,286,411	114.9
合計		39,989,259	100.5

(注) 1. 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」、「麺屋ここいち」、「につくい亭」及び「うなぎ屋吉番」事業が含まれております。

2. 「その他の収入」は、加盟金収入、リベート収入、損・生保手数料及び債務保証料収入等であります。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。